

Market Watching

市場レポート

テーマ: Weekly Market Report (2005年5月16日 ~)
~ 米物価と景気指標の組み合わせが焦点 ~

発表日: 2005年5月16日 (月)
(No.MW - 7)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 鷹峰 義清 (03-5221-4521)

今週のスケジュール

今週の経済指標・イベント・注目材料

発表日	国	指標・イベント	注目度	コンセンサス	レンジ	備考
5月16日(月)	日本	企業物価(4月)		+0.1%	+0.1~+0.5%	前月比
		経常収支(3月)		+20,700	+18,314~+23,189	億円
		消費者態度指数(4月)		46.0	44.0~46.0	
	米国	NY連銀製造業景気指数(5月)		+11.7	+3.0~+21.0	
		対米証券投資(3月)		+70	+55~+80	10億ドル
5月17日(火)	日本	GDP(1~3月)		+2.5%	+1.3~+4.1%	前期比年率
		5年債入札				
	欧州	英小売物価(4月)		+0.6%	+0.3~+0.8%	前月比
	米国	生産者物価(4月)		+0.4%	+0.1~+0.7%	前月比
		同コア(4月)		+0.2%	0.0~+0.4%	前月比
住宅着工(4月)			198.6	187~225	万戸・年率	
		鉱工業生産(4月)		+0.2%	0.2~+0.8%	前月比
5月18日(水)	欧州	英MPC議事録				
	米国	消費者物価(4月)		+0.4%	+0.2~+0.6%	前月比
		同コア(4月)		+0.2%	0.0~+0.3%	前月比
5月19日(木)	日本	月例経済報告				
		15年債入札				
	欧州	英小売売上高(4月)		0.0%	1.0~+0.8%	前月比
		独生産者物価(4月)		+0.2%	0.5~+0.8%	前月比
	米国	フィアット連銀製造業景況指数(5月)		+18.0	+9.5~+27.0	
		景気先行指数(4月)		0.2%	0.4~+0.2%	前月比
北米半導体製造装置BBレシオ(4月)						
		グリーンズパンFRB議長講演				
5月20日(金)	日本	日銀金融政策決定会合(19日~)				
		金融経済月報				
	欧州	仏GDP(1~3月)		+0.5%	+0.1~+0.6%	前期比

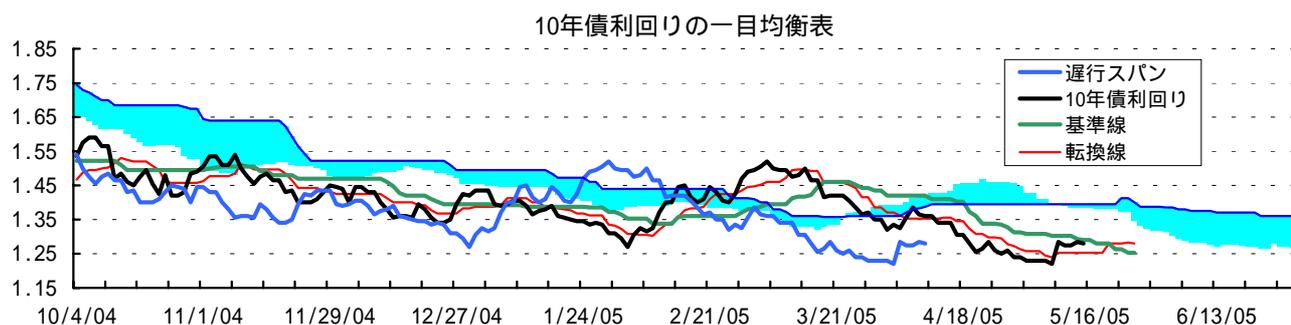
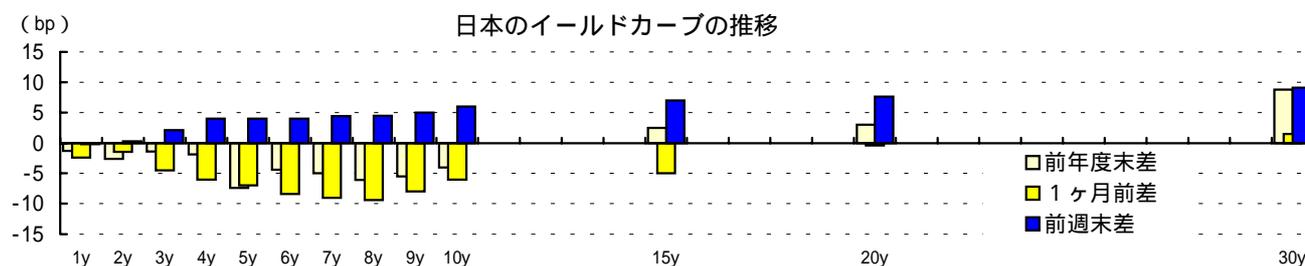
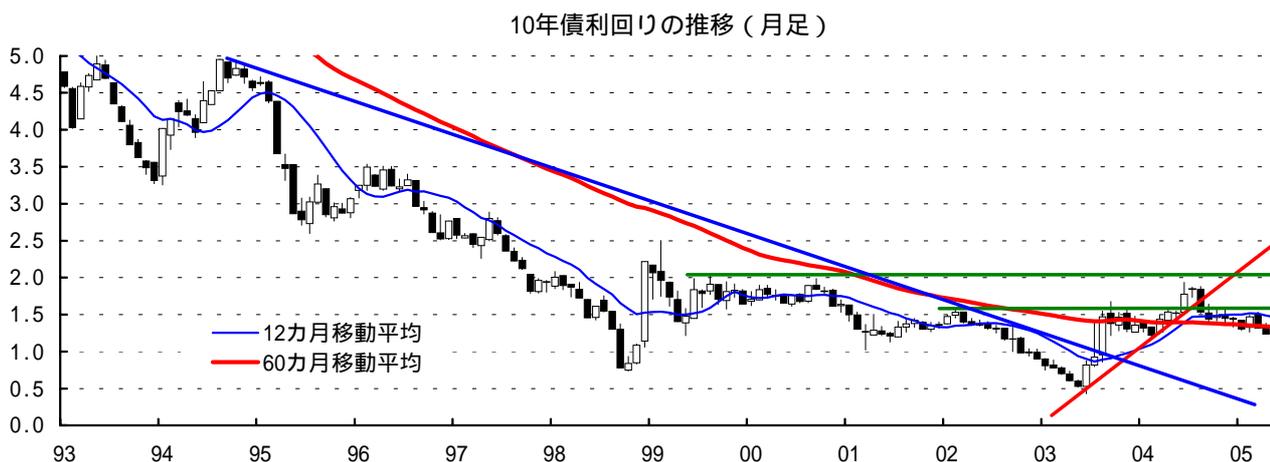
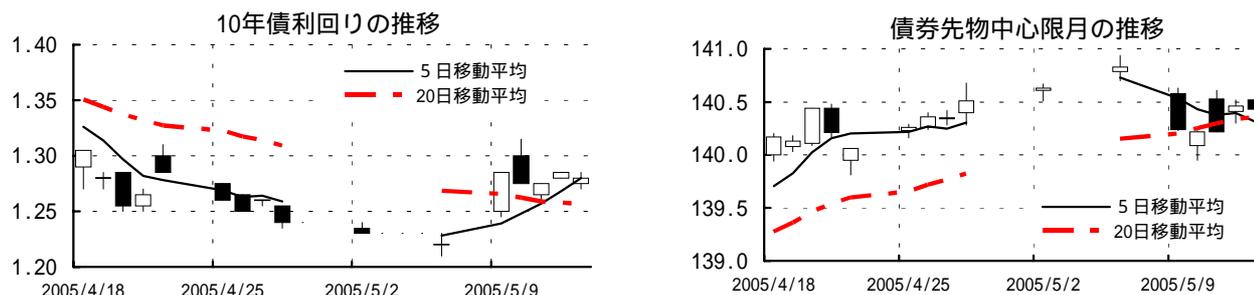
(注) 市場コンセンサス、予測レンジは各種ベンダー調査に基づく
注目度は筆者

今週の注目点

今週は、米国を中心に注目経済指標の発表が相次ぐ。なかでも、市場がインフレ動向への関心を高めているだけに、米消費者物価が前月のように事前予想を上ぶれるような場合にはネガティブな反応が世界を駆けめぐる可能性が高まる。

このほか、景気の循環的な側面に注目すると、先行性の高い北米半導体製造装置BBレシオが注目される。前月は4カ月ぶりに上昇に転じたが、この動きが継続するかどうか焦点。過去の経験則からは、BBレシオはタイミング、水準的にボトムアウトの時期に差し掛かっていると判断されるが、それが確認されるような内容になることが期待される。先週の米株式市場では、NYダウ、S P 500が下落した一方で、ナスダックは前週末水準を上回って越週するなど、ここへ来て堅調さが目立っている。こうした株式市場の動きが、マクロ的な指標で確認されるようであれば、他の指標が冴えない内容になるとしても、景気の先行きについては着実に回復傾向に向かっていると見て良いだろう。

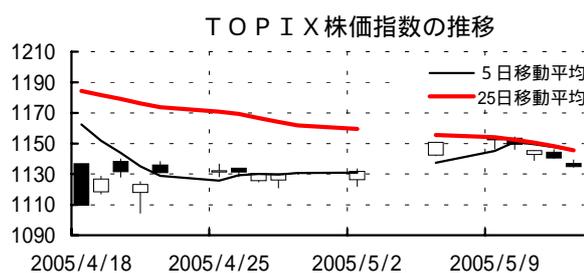
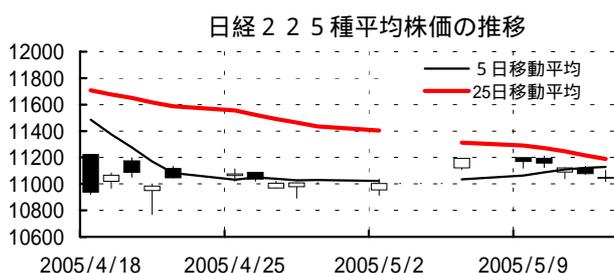
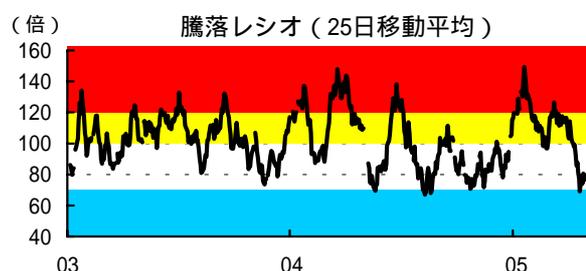
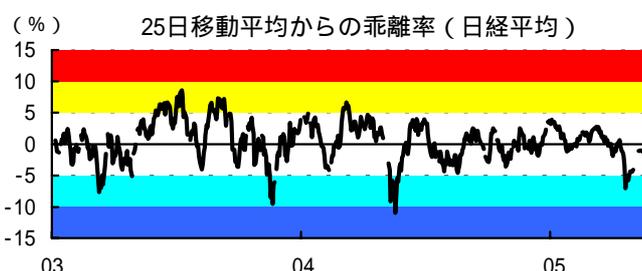
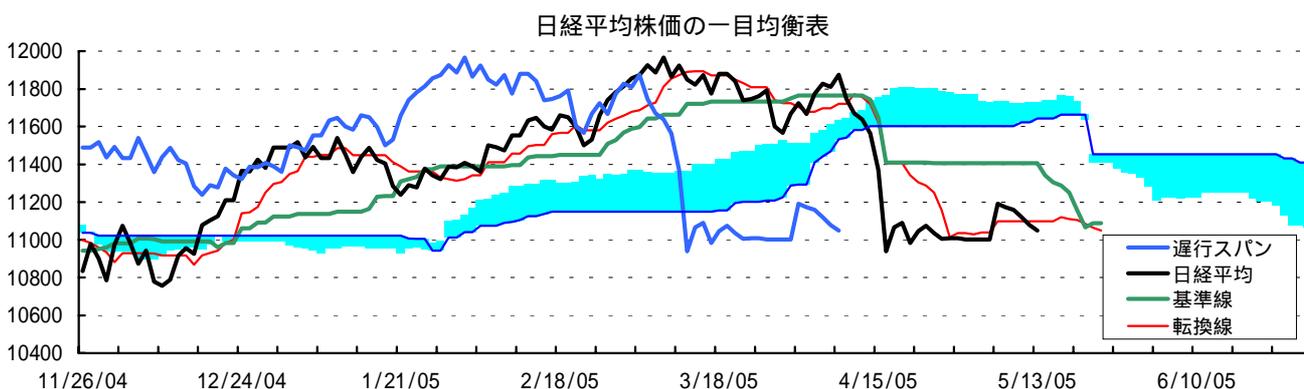
[国内金利]：米金利が変動主因で、GDPや日銀決定会合の影響は限定的か



先週は、10年債利回りは前週末比 +6.0bpの1.280%で越週した。前週末の米雇用統計が強かったことを背景に米金利が上昇したことから、金利は週初に大幅に上昇した。その後は株安、週末の機械受注を睨む格好でもみ合いとなった。

今週は、経済指標では17日に1～3月期のGDPが発表されることが注目される。ただし、景気の先行きを計るものではないため、反応は限定的か。むしろ連日主要月次指標が発表される米国の動向に振り回されそう。

[国内株式]：外国人投資家が買いに回るまでは冴えない展開が続くそう



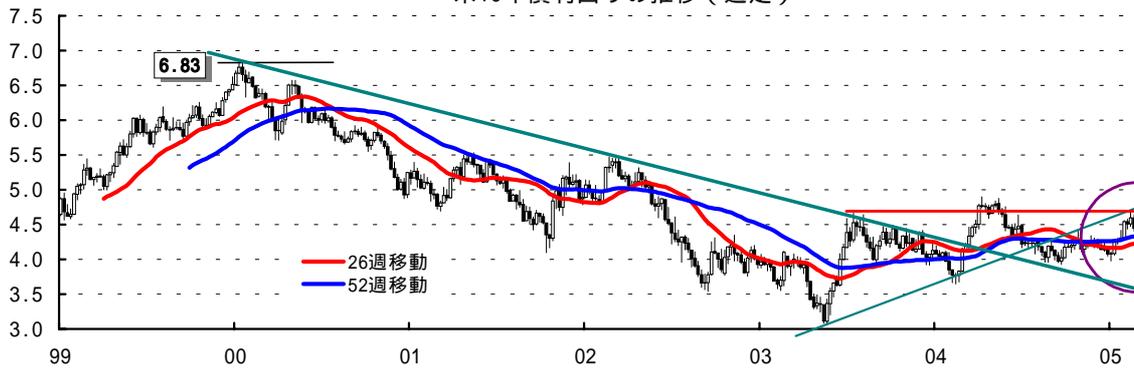
先週は、株価は前週末比下落。日経平均は前週末比 1.3%の11,049.11円、TOPIXは同 1.4%の1,134.82ポイントで越週した。決算発表が相次ぐ中、個別中心の動きとなった。また、週末に機械受注統計やSQを控える中、全体として方向感に乏しい展開となった。こうした中、外国人の売り越し基調が続くなど、冴えない展開が続いた。

今週は、企業の1～3月期決算発表が引き続き連日行われる中、国内ではGDPなど比較的大型の経済統計発表はあるものの、材料にはなりにくい。引き続き米株や外国人の売買動向が株価の動向を決める格好となろう。全体としてはもみ合い継続か。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

[米国金利]：物価指標と循環指標との組み合わせ次第。チャートからは金利低下余地大

米10年債利回りの推移（週足）



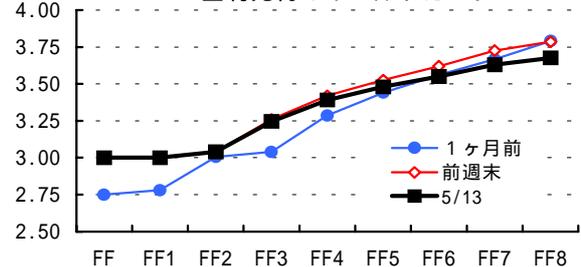
米10年債利回りの推移（月足）



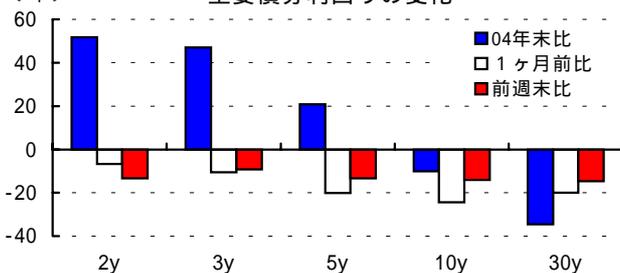
T-Bond先物価格（期近物）の推移（月足）



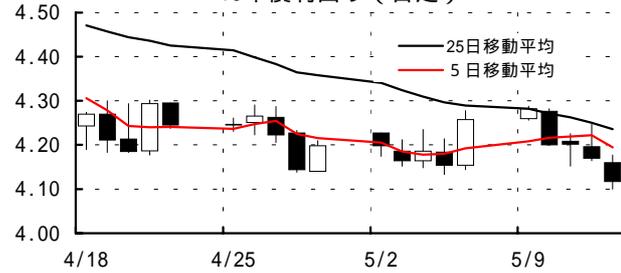
F F 金利先物のイールドカーブ



主要債券利回りの変化



10年債利回り（日足）

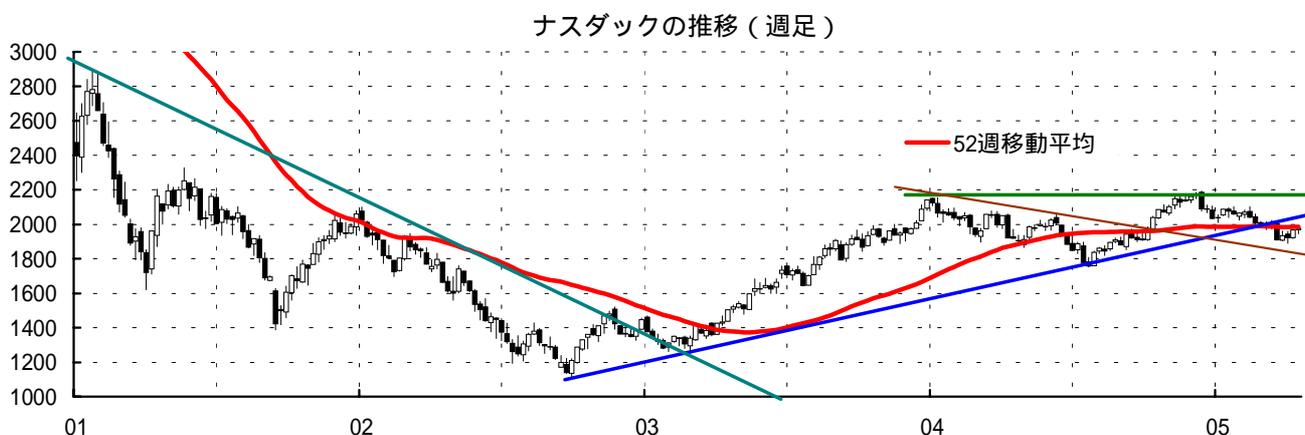
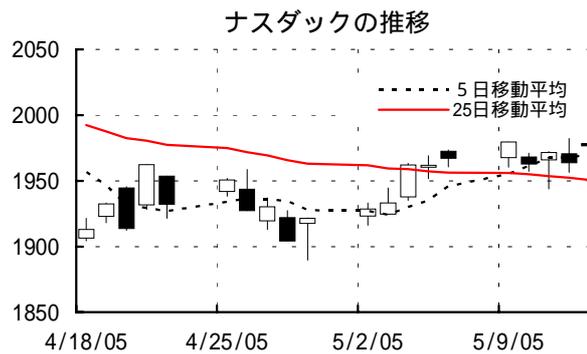
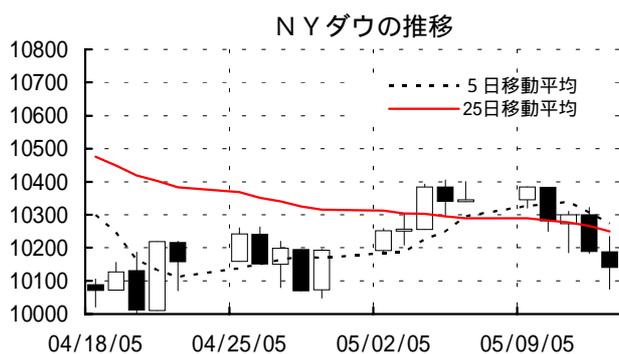


先週は、10年債利回りは前週末比 14.1bpの4.117%と大幅に低下した。経済指標は小売売上高が上昇要因、ミシガン大消費者センチメントが低下要因となるなどまちまちとなるなか、四半期入札が全般的に好調だったことが金利低下に繋がった。また、一部ヘッジファンドが大きな損失を抱えたとの噂も、債券市場への資金流入に繋がった。

今週は、主要月次指標の発表が相次ぐ。特に注目されるのは物価指標。生産など循環面を示す指標の内容にもよるが、組み合わせ次第では動きが大きくなる可能性がある所以要注意。チャートの、金利低下余地拡大が示唆されている。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

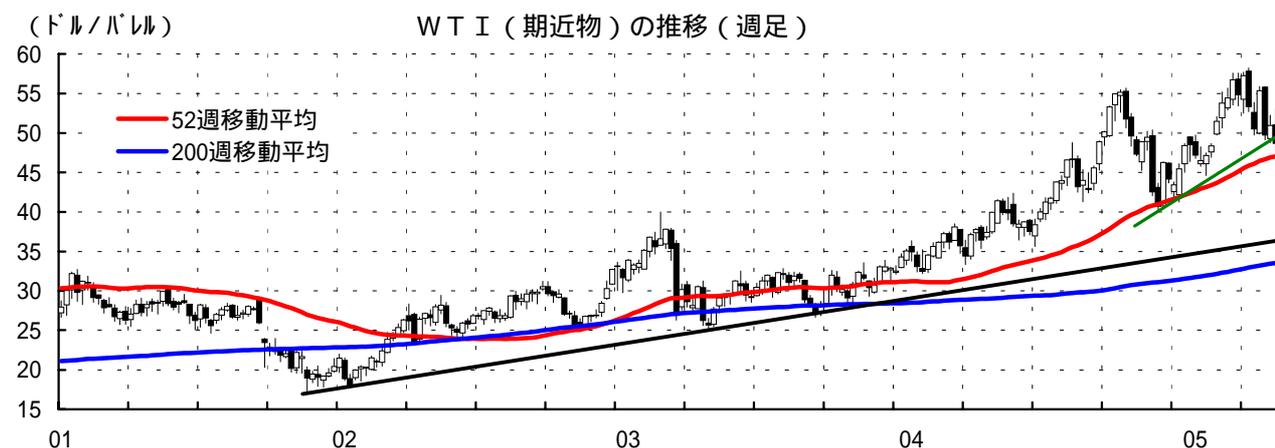
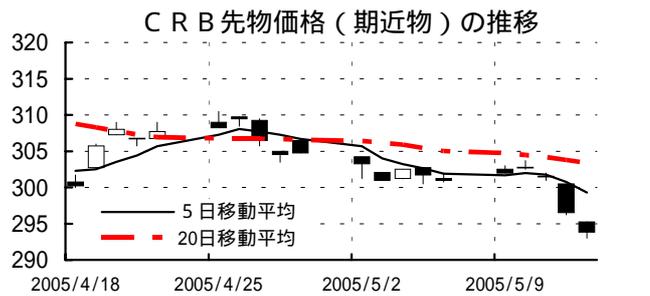
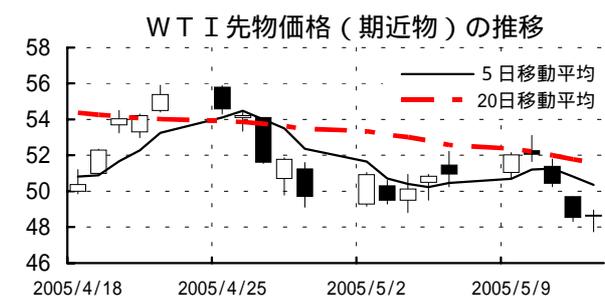
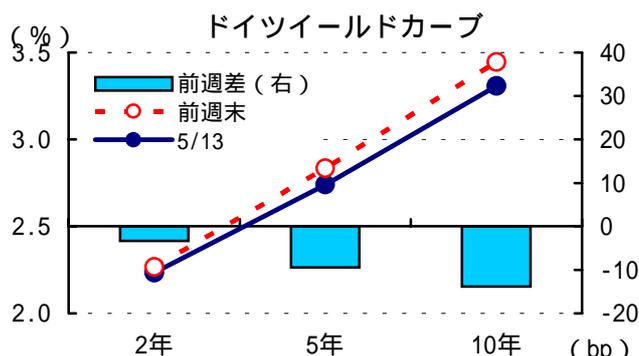
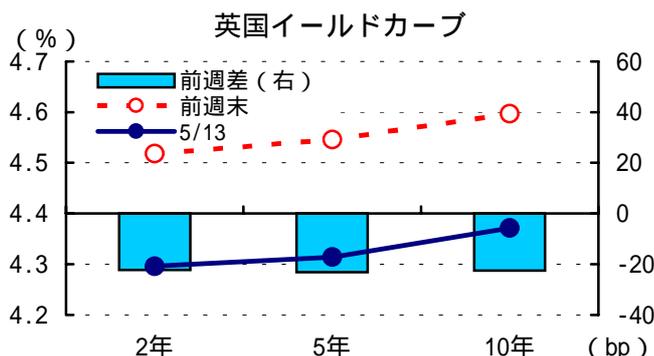
[米国株式] : 金利に敏感な格好で、上下どちらにも振れやすい展開か



先週は、株価はまちまち。NYダウは前週末比 2.0%、ナスダックは同 +0.5%となった。原油価格の上昇も下落も株価下落要因になるなど地合の悪い展開となった。こうしたなか、ナスダックはコンピューター関連で業績見通しが予想以上になるところが目立ったことなどから、前週末水準を上回って越週するなど堅調な展開となった。

今週は、主要月次経済指標の発表が連日行われる中、景気の先行きのほかに債券市場の反応などにも影響されよう。インフレ指標の内容が、金利が低下する、ないしは低水準にとどまるようなものとなれば、株価の反発が期待される。一方で逆のパターンもあり、上下どちらにも振れやすい展開となろう。

[欧州金利・商品市況] : 米国の景気 (需要) の先行きに關心集まる

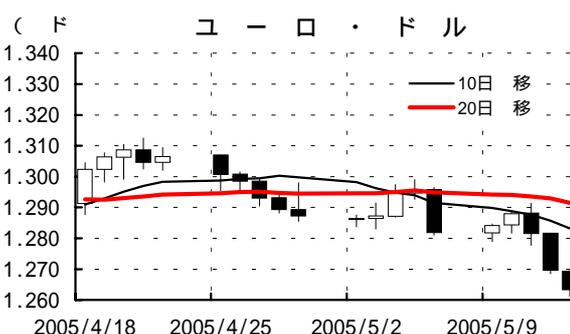
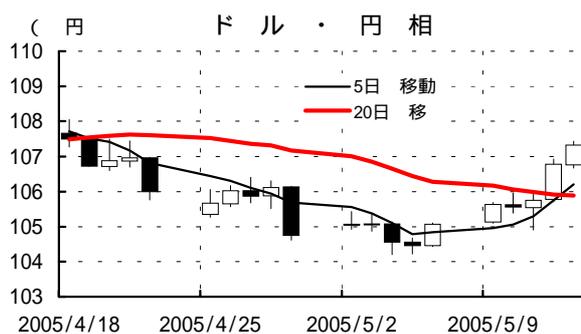


欧州金利は低下。景気の先行き懸念の拡大や物価の鈍化などを受けて、金利は低下が加速する格好となった。独10年債利回りは過去最低を更新、一週間の低下幅も昨年12月来の大きさとなった。今週は指標発表の多い米国が注目されるが、まぢまぢの内容であれば金利一段低下も。

原油価格 (WT I、期先) は、前週末比 2.29ドルと下落。主観在庫統計で、米国の原油在庫増加が確認されたため。今週は、在庫の変動が小幅であれば、景気の先行きの見方に注目が集まろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

[外国為替] : ドル高基調継続か



先週は、ドルは対円、ユーロで上昇した。米貿易赤字が縮小したことや、小売売上高などの強めの統計が米国で確認された一方で、日欧の経済指標が冴えなかったことがドル高に繋がった。

今週は、米主要月次経済指標に注目が集まろう。特に、物価統計と景気循環統計を受けて、米金利がどちらに振れるかが焦点となろう。為替市場では意外に日本のGDPにも反応することが多いので、成長率が市場コンセンサス対比どうなるかも要注目。強めの数字が予想されているため、そこそこの数字でも円買い要因にはなりにくいと思われる。大幅な円高修正は見込み難い。ドル円、ユーロドルとも、チャート面からは暫くドル高傾向持続が示唆されている。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。